

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 俊裕
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

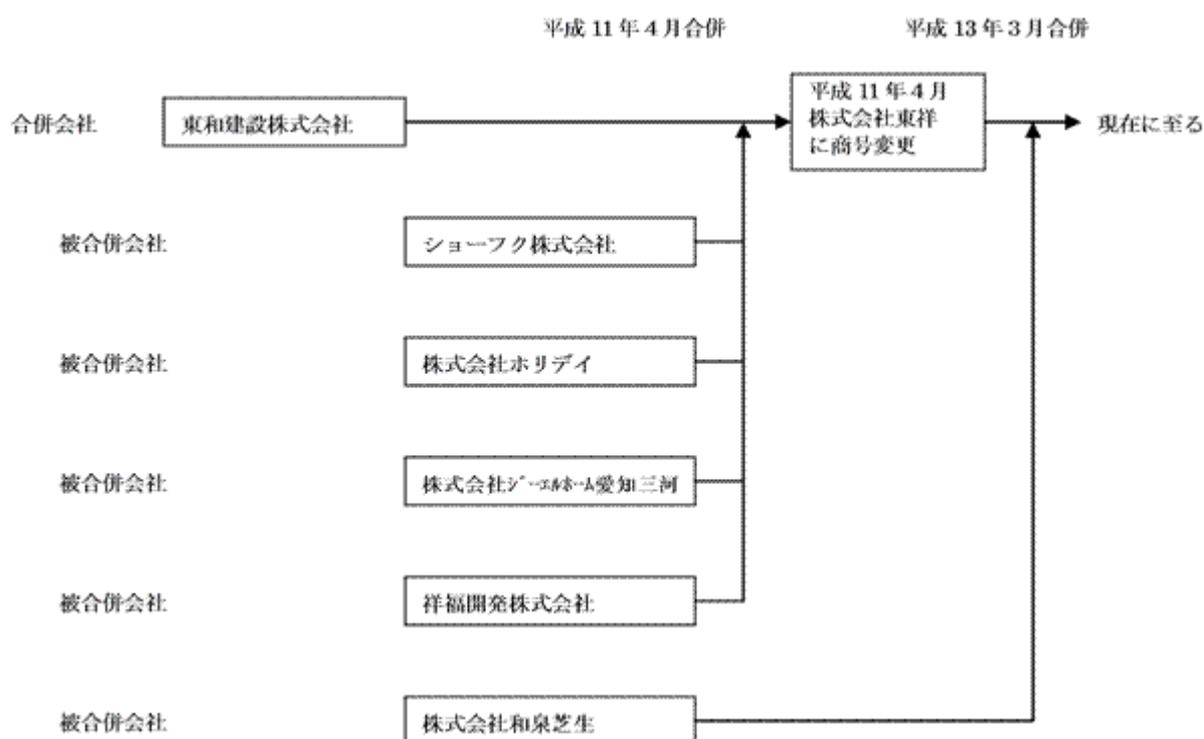
当社は、昭和54年3月、愛知県安城市において現在の代表取締役社長沓名俊裕が土木建設請負業を目的として東和建设株式会社を設立いたしました。その後、建築部門にも進出し、企画提案型の建設業を目指し、分譲マンションの販売を開始するとともに、地元遊休土地の有効活用の提案ビジネスとして、賃貸マンションの受注建設にも着手いたしました。

それに付随して不動産の総合デベロッパーとしての仕事も取り込むため、昭和61年12月「祥福不動産株式会社」（のちの「ショーフク株式会社」）を設立して不動産管理業務を行い、また、不動産売買の仲介業にも進出するため平成6年3月に「株式会社住まい発見のコロンブス」（のちの「株式会社ジーエルホーム愛知三河」）を設立し、不動産仲介業を始め、さらに建売分譲住宅販売も開始いたしました。

また、不動産の総合デベロッパーとしてゴルフ練習場の建設運営に進出するため平成2年4月「株式会社ホリデイ」を設立して、余暇事業の拡大を視野に入れ、ゴルフ練習場の運営、飲食業の展開、さらに余暇提案事業としてのスポーツクラブの運営を開始いたしました。

なお、飲食業については、事業規模の拡大を目指し、平成9年8月「祥福開発株式会社」を設立いたしました。

上記のとおり、各企業での多角化経営を行う中、平成11年4月、時代の流れの速さ、多様化するニーズに対応する目的で、「快適生活創造」の理念のもと、上記4社を合併し、商号を「株式会社東祥」と改めました。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高(千円)	6,766,916	9,176,967	10,808,247	10,901,232	10,597,357
経常利益(千円)	912,899	1,423,775	1,603,923	1,954,867	2,087,367
当期純利益(千円)	519,689	803,334	885,898	1,087,902	1,106,306
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	241,714	241,714	241,714	241,714	497,914
発行済株式総数(株)	10,388,400	13,712,688	16,592,351	16,592,351	17,592,351
純資産額(千円)	2,821,369	3,492,413	4,159,378	5,047,932	6,500,610
総資産額(千円)	17,077,060	21,655,535	24,901,265	26,191,533	25,219,695
1株当たり純資産額(円)	269.07	254.76	252.57	304.20	369.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10 (-)	10 (-)	12 (-)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益(円)	47.58	58.59	53.57	65.82	65.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	47.56	58.59	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	16.1	16.7	19.3	25.8
自己資本利益率(%)	20.1	23.0	23.2	23.6	19.2
株価収益率(倍)	37.8	24.6	13.8	7.0	7.5
配当性向(%)	21.0	17.1	22.4	15.2	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,535,160	1,568,065	2,116,187	2,658,937	2,370,065
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,783,158	4,718,106	5,239,608	1,956,181	216,808
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,492,624	3,230,257	2,535,373	100,832	2,243,749
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,408,680	1,488,897	900,849	1,704,438	1,613,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	91 (287)	125 (396)	152 (442)	162 (401)	158 (422)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

5. 平成17年11月18日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

6. 平成18年4月1日付をもって、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
7. 平成18年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
8. 平成19年4月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
9. 平成19年10月1日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
10. 株式分割が行われた場合の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
11. 第30期及び第31期並びに第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。
12. 第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和54年3月	東和建设株式会社を設立し、土木建設請負業を始める。
昭和57年2月	宅地建物取引業免許を取得し、建売分譲住宅等の販売を始める。
昭和61年12月	祥福不動産株式会社を設立し、分譲マンション販売及び自社賃貸マンションの建設を始める。
平成元年8月	祥福コーポレーション株式会社を設立し、祥福不動産株式会社が販売した分譲マンション管理、賃貸マンション管理を始める。
平成元年12月	祥福不動産株式会社は、「ホリデイゴルフガーデン新田店」を出店。
平成2年4月	株式会社ホリデイを設立し、ゴルフ練習場の運営を始める。
平成2年12月	株式会社ホリデイは、「ホリデイゴルフガーデン和泉店」を出店。
平成3年5月	株式会社沓名を設立し、建設作業の請負業を始める。
平成6年3月	株式会社住まい発見のコロンブスを設立し、不動産仲介業を始める。
平成7年3月	株式会社住まい発見のコロンブスを株式会社未来都市に商号変更し、賃貸マンションの受注建設を始める。
平成8年1月	東和建设株式会社が株式会社沓名を吸収合併。
平成8年1月	祥福不動産株式会社が祥福コーポレーション株式会社を吸収合併。
平成8年5月	株式会社ホリデイは、「ホリデイスポーツクラブ三河安城」を出店。
平成9年5月	株式会社未来都市を株式会社ジーエルホーム愛知三河に商号変更し、ジーエルホーム株式会社のフランチャイズに加盟し、ツーバイフォーの戸建住宅販売を始める。
平成9年5月	祥福不動産株式会社をショーフク株式会社に商号変更。
平成9年8月	祥福開発株式会社を設立し、株式会社ホリデイから飲食部門を分離。
平成11年4月	ショーフク株式会社、株式会社ホリデイ、株式会社ジーエルホーム愛知三河、祥福開発株式会社を吸収合併し、株式会社東祥に商号変更。
平成11年10月	株式会社和泉芝生より造園事業を譲受。
平成11年11月	「サンルート三河安城」、「サンマルク三河安城」をオープン、ホテルレストラン事業開始。
平成12年12月	「ホリデイスポーツクラブ刈谷知立」を出店しスポーツクラブ事業での多店舗展開開始。
平成13年3月	株式会社和泉芝生を吸収合併。
平成16年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年3月	自社所有賃貸マンション「A・C i t y日の出」が完成。「A・C i t y」シリーズの展開を始める。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	「サンルート三河安城」を「A Bホテル三河安城本館」に名称変更、「A Bホテル三河安城新館」を出店しホテル事業での多店舗展開開始。
平成22年3月	現在、「ホリデイスポーツクラブ」37店舗、「A Bホテル」5店舗、「A・C i t y」等の自社所有の賃貸マンション48棟1,996室所有。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q市場に上場。

3【事業の内容】

当社は、『健康』をキーワードに事業展開を行っております。『健康』な生活を創造するために当社は、「ホリデイスポーツクラブ」という名称で大人だけのスポーツクラブ事業を展開するほか、「A Bホテル」という名称でホテル事業を運営しており、「A・C i t y」という名称で自社所有の賃貸マンションを運営しております。

なお、事業別の概要は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

当事業は、郊外立地型のスポーツクラブを「ホリデイスポーツクラブ」という名称で、全国で37店舗を運営しております。

16歳以上の大人に特化した会員制スポーツクラブとして、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆様の健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。

当社の施設は、ジュニア用スイミングスクールを併設しないことにより、大人専用の広い施設とし、週100本以上ある誰でも楽しめるエクササイズを月会費のみで利用することができます。また地域の特性、会員のニーズに合わせ深夜24時までの営業（一部店舗を除く）、リラクゼーション施設の充実、グループ会員制の導入を図り、差別化により地域一番店を目指し、会員確保に努めております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、愛知県安城市内において2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

ホテル事業

当事業は、「A Bホテル」の名称でJR三河安城駅前に3店舗、豊田市と岡崎市に各1店舗の合計5店舗を運営しております。『ビジネスホテルより快適に、シティホテルよりリーズナブルに』をキーワードに忙しいビジネスシーンや、アクティブな観光を快適にサポートするくつろぎ空間を提供し、お客様のニーズに着実に応える細やかなサービスを行っております。

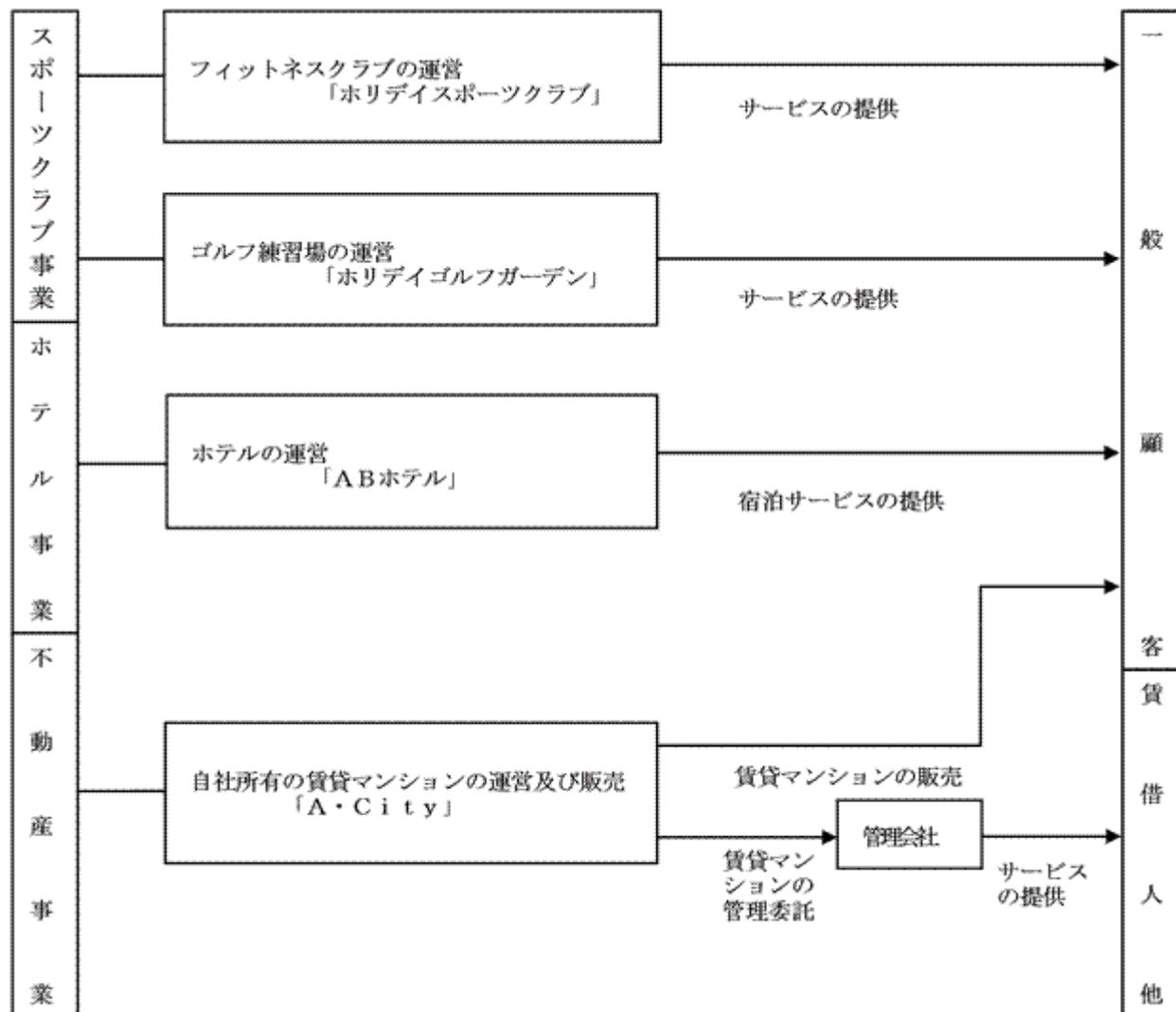
不動産事業

当事業は、「A・C i t y」等の名称で愛知県内に賃貸マンションを48棟1,996室所有しております。

「A・C i t y」シリーズは、当社が土地所有者より土地を購入若しくは賃借し、建築及び運営までを行う賃貸マンションです。高品質でハイセンスな重厚感あふれる設計を賃貸マンションで採用、当社独自のノウハウにより安定した収益性を実現し、土地所有者も土地を貸すだけで長期安定収入が得られる土地活用です。

なお、当期より賃貸部門が主力となり、請負部門がなくなったため、事業名を不動産事業と変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成22年3月31日現在）



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
(422) 158	26.4	3.7	3,745

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時社員（パートタイマー等）は、期末雇用人員を（ ）外書きで記載しております。なお、臨時社員の期末雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、エコ政策により耐久消費財等企業の生産活動において一部持ち直し感があったものの、雇用環境は厳しい状況であり、個人消費についても経済政策による対象商品の持ち直しを除き、依然厳しい状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、個人消費低迷の影響を受けながらも、『健康』に対する消費者のニーズに着実に対応すべく長野県長野市及び北海道旭川市に出店、既存35店舗に新規2店舗を加え、営業店舗の合計は全国37店舗となりました。

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入、顧客層拡大のためにツインルームへの改装等宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが2棟増加、賃貸マンション1棟の販売も実施いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,597百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益2,335百万円(同4.3%増)、経常利益2,087百万円(同6.8%増)、当期純利益は1,106百万円(同1.7%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成21年10月に『ホリデイスーツクラブ長野』、平成22年2月に『ホリデイスーツクラブ旭川』を出店、計画通り新規2店舗をオープンいたしました。

収益面においては、水道光熱費の低減、広告宣伝費の見直し等経費削減に取り組みました。

既存店会員数は前事業年度末に比べ2.0%減少したものの、前期に開業した3店舗及び新規2店舗の増収効果により、スポーツクラブ事業の売上高は8,300百万円(同1.8%増)となりました。

平成23年3月期オープン予定の『ホリデイスーツクラブ札幌』、『ホリデイスーツクラブ名古屋鳴海』、『ホリデイスーツクラブ秋田』、『ホリデイスーツクラブ長岡』の開発につきましては、順調に推移しております。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、無料で実施している朝夕食のバリューアップ、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入、顧客層拡大のためにツインルームへの改装等宿泊稼働率の向上に努めましたが、企業の経費削減傾向の影響は大きく売上高は736百万円(同24.6%減)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンション「A・C i t y」が2棟増加、賃貸マンション1棟の販売はあったものの、前期に利益率の低い請負部門を廃止したことにより売上高は1,560百万円(同11.9%減)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,370百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が216百万円、財務活動による支出が2,243百万円あった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ90百万円減少し1,613百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,370百万円(前年同期比10.9%減)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,998百万円、減価償却費が1,318百万円あった一方、法人税等の支払額が867百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は216百万円(同88.9%減)であります。これは主にスポーツクラブ2店及び賃貸マンション2棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が512百万円あった一方、有形固定資産の売却による収入が252百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,243百万円(前年同期は100百万円の収入)であります。これは主に短期借入金が628百万円減少、長期借入金の純減少額1,460百万円及び社債の償還による支出が320百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	58,090	255.0
ホテル事業	23	-
合計	58,113	12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スポーツクラブ事業	8,300,757	1.8
ホテル事業	736,323	24.6
不動産事業	1,560,276	11.9
合計	10,597,357	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただけるプログラムの取組、リラックス施設としての温浴施設の充実等を行い、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけでなく、諸経費につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

(2) 財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い有利子負債が増加する可能性があります。

収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

(3) 人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的に行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

なお、事業別の具体的な内容は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、現在「ホリデイスポーツクラブ」という名称で全国で37店舗、「ホリデイゴルフガーデン」という名称でゴルフ練習場を愛知県安城市内で2店舗運営しております。

次期（平成23年3月期）には、北海道札幌市、愛知県名古屋、秋田県秋田市及び新潟県長岡市にそれぞれ1店舗、合計4店舗の出店を予定しており、今後も全国に向けて開発を進めてまいります。

スポーツクラブ事業においては、既存店の収益力の強化策を実施し、成長戦略として情報収集力及びマーケティング分析力の精度を高め、建設及び運営面においては、コスト低減に取り組んでまいります。

また、サービス面においては、会員様に快適なサービスを提供するため、会員様のニーズにあわせたプログラムの開発、接客技術等の向上が必要であると考えており、社員教育等の強化に取り組んでまいります。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、お客様がひと時でも心休まる快適な空間とサービスを提供し、宿泊プランの多様化、朝夕食無料サービスの充実、人工温泉等の浴場設備の充実等進化するお客様のニーズに着実に対応することにより宿泊稼働率の強化に努めなければならないと考えております。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンションが満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた内装設備の充実、広告宣伝方法の見直しにより集客力を向上させ、また入居者が安心して過ごせる環境整備の向上をしていかなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

(2) 出店戦略について

当社は、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的に開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、主に金融機関等からの借入金により資金調達しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していく可能性があります。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（3～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 震災発生のリスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において建物等の有形固定資産を所有しております。当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産事業において著しく収益及び評価額が低下し、固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報の保護について

当社は、スポーツクラブ、ホテル等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社は、多角的な事業展開を行っており、複数の業界に属しておりますので、各業界において下記の通り法的規制を受けております。当社は、これまで法規制によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後の行政の一環としての法規制の改廃等が当社の業績や事業の存続に影響を与える可能性があります。

関連業界	規制法	監督官庁	当社事業との関連
建設業	建設業法	国土交通省 都道府県知事	不動産事業
	建築士法	国土交通省 都道府県知事	
	労働安全衛生法	厚生労働省 都道府県知事	
不動産業	宅地建物取引業法	国土交通省 都道府県知事	不動産事業
不動産管理業	マンション管理適正化法	国土交通省 都道府県知事	不動産事業
ホテル業	旅館業法	厚生労働省 都道府県知事	ホテル事業
	食品衛生法	厚生労働省 都道府県の保健所	
スポーツクラブ業	公衆浴場法	厚生労働省 都道府県の保健所	スポーツクラブ事業
	大気汚染防止法	環境省 都道府県知事	
全般	消防法	総務省 各市町村の消防本部	スポーツクラブ事業 ホテル事業 不動産事業

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積もりを行っております。当社は、貸倒引当金、ゴルフ会員権、法人税等及び固定資産に関する見積もり及び判断を継続して行っております。

しかしながら、多様化する社会のニーズ、市況の変化等により見積もり及び判断が実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。売上先等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

会員権の減損及び貸倒引当金の設定

当社は、ゴルフ会員権を保有しており、決算日において時価又は発行会社の純資産額が30%以上下落した場合、減損処理及び貸倒引当金を設定しております。

将来の市況悪化、またはゴルフ会員権運営会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産を計上する場合、収益力に基づく課税所得の十分性及び実現性の高いタックスプランニング等により回収可能性を判断して計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部について、将来実現できないと判断した場合、判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

固定資産の減損

当社は、スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンション等の固定資産を所有しており、当事業年度において減損処理が適用された固定資産はありませんが、将来、著しく収益及び評価額が低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 業績報告

売上高

スポーツクラブ事業におきましては、長野県長野市及び北海道旭川市に出店し、全国22都道府県37店舗体制となりました。前期に開設した3店舗が12ヶ月稼動し、新規2店舗も計画どおり出店いたしました。

その結果、スポーツクラブ事業の売上高は前年同期比で1.8%増加いたしました。

ホテル事業におきましては、企業の経費削減傾向の影響は大きく、売上高は前年同期比で24.6%減少いたしました。

不動産事業におきましては、自社所有の賃貸マンションが2棟増加、賃貸マンション1棟の販売はあったものの、前期に利益率の低い請負事業を廃止したことにより売上高は前年同期比で11.9%減少となりました。

その結果、全体では前年同期比2.8%減の10,597百万円となりました。

次期売上高予想につきましても、スポーツクラブ事業は当期に比べて増加傾向にあります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前年同期比で307百万円減少し7,369百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は同0.9ポイント減少し69.5%となりました。

スポーツクラブ事業売上原価率は、同1.3ポイント減少し70.6%となりました。

減少要因といたしましては、水道光熱費をはじめとした経費削減効果によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、スポーツクラブ事業における集金代行方法の見直しによる支払手数料の減少、新規開発店舗の減少に伴う広告宣伝費の減少により前年同期比で92百万円減少し891百万円となりました。売上高に対する比率は同0.6ポイント減少し8.4%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上高は減少したものの、売上原価等の直接的な経費削減、販売費及び一般管理費等間接的な経費削減に努めた結果、前年同期比で96百万円増加し2,335百万円となりました。売上高に対する営業利益の比率は同1.5ポイント増加し22.0%となっております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）につきましては、新規開発店舗の減少に伴い有利子負債が減少したため、支払利息等の費用（純額）が前年同期比で35百万円減少し、248百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益につきましては、前年同期比で121百万円増加し1,998百万円となりました。

これは主に営業利益同様、経費削減に努めた結果によるものであります。

当期純利益

当期純利益につきましては、前年同期比で18百万円増加し、1,106百万円となりました。

これは当社の過去最高の当期純利益でありましたが、公募増資を実施し1百万株増加したため1株当たりの当期純利益は、前事業年度の65円82銭に対し43銭減少の65円39銭となりました。

（3）資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,998百万円、減価償却費が1,318百万円あった一方未払消費税等の減少が161百万円、法人税等の支払額が867百万円あったこと等により、前年同期より288百万円少ない12,370百万円の資金を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が252百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が512百万円と前年同期より1,379百万円減少したことから、前年同期より1,739百万円少ない1216百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般募集による公募増資を実施し株式の発行による収入が506百万円あったものの、金融機関への返済により、短期及び長期借入金の純減少額が2,088百万円となり、前年同期が100百万円の資金を得たのに対し当事業年度は2,243百万円の資金使用となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ90百万円減少し1,613百万円となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後もスポーツクラブ事業（「ホリデイスーツクラブ」）の開発により、設備投資資金の資金需要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発の割合を増加させ、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては内部資金、設備資金につきましては金融機関からの借入により資金調達をすることとしておりましたが、当事業年度においては、初めて一般募集による公募増資により設備投資資金を調達いたしました。今後につきましても内部留保の充実を図るとともに、資金調達手法の多様化に積極的に取り組む方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における主な設備投資の状況は、ホリデイスポーツクラブ長野及び旭川の2店舗を開業及び自社所有の賃貸マンション2棟の開発であり、固定資産の取得による設備投資額は512百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社の各事業の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		
本社他 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業、 ホテル事 業、不動産 事業	統轄業務施 設他	10,212	328	-	14,646	2,057	333 (5.32)	-	27,578	12 (2)
ホリデイスポーツ クラブ三河安城 (愛知県安城市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	171,211	619	2,698	-	262	-	553	175,345	4 (9)
ホリデイスポーツ クラブ刈谷知立 (愛知県知立市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	191,721	2,420	949	-	46	-	553	195,691	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ一宮 (愛知県一宮市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	200,867	2,948	949	-	255	-	1,106	206,127	4 (11)
ホリデイスポーツ クラブ豊橋 (愛知県豊橋市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	205,928	5,691	-	-	191	-	1,106	212,917	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ奈良 (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	272,001	6,442	1,765	-	-	-	1,106	281,315	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	201,314	2,228	2,591	-	-	-	553	206,687	3 (10)
ホリデイスポーツ クラブ松山 (愛媛県松山市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	290,862	3,899	994	-	-	-	-	295,756	4 (11)
ホリデイスポーツ クラブ沼津 (静岡県沼津市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	229,193	7,783	-	-	-	-	-	236,976	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ四日市 (三重県四日市市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	340,446	3,471	949	-	440	-	1,106	346,413	4 (10)
ホリデイスポーツ クラブ松本 (長野県松本市)	スポーツ クラブ事業	スポーツ クラブ施設	272,223	1,441	-	-	-	-	-	273,665	3 (11)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
ホリデイスポーツ ラブ浜松 (浜松市中区)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	375,293	9,208	949	-	120	-	1,106	386,676	4 (12)
ホリデイスポーツ ラブ富山 (富山県富山市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	260,544	27,437	-	21	825	574,903 (8,104.00)	1,106	864,838	4 (10)
ホリデイスポーツ ラブ甲府 (山梨県甲府市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	327,478	18,836	-	-	2,529	-	-	348,844	4 (11)
ホリデイスポーツ クラブ伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	282,655	18,906	-	-	1,339	-	1,106	304,007	3 (11)
ホリデイスポーツ ラブ佐賀 (佐賀県佐賀市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	250,262	24,066	3,331	-	1,427	-	-	279,087	3 (11)
ホリデイスポーツ ラブ福山 (広島県福山市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	299,726	11,443	-	-	1,594	-	-	312,764	4 (14)
ホリデイスポーツ ラブ福井 (福井県福井市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	321,003	17,660	-	38	719	-	-	339,421	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ熊本北 (熊本県熊本市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	316,369	42,845	-	-	3,073	-	-	362,288	3 (10)
ホリデイスポーツ ラブ金沢 (石川県金沢市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	298,631	23,013	-	55	1,328	-	-	323,028	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ新潟弁天橋 (新潟市中央区)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	375,429	5,783	2,640	-	3,677	-	1,106	388,636	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ福岡梅林 (福岡市城南区)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	382,594	14,439	3,583	-	4,015	-	-	404,632	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ高岡 (富山県高岡市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	273,403	22,607	-	60	1,413	286,700 (5,624.94)	1,106	585,291	4 (10)
ホリデイスポーツ ラブ泉大津 (大阪府泉大津市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	279,013	29,909	2,188	-	2,642	-	1,106	314,860	4 (10)
ホリデイスポーツ ラブ新潟赤道 (新潟市東区)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	230,509	3,597	5,218	-	3,801	-	1,106	244,232	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ高崎 (群馬県高崎市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	298,608	20,805	-	-	3,762	-	1,106	324,283	4 (11)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		
ホリデイスポーツ ラブ大野城 (福岡県大野城市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	337,310	41,912	-	-	1,790	-	-	381,012	3 (11)
ホリデイスポーツ ラブ豊田 (愛知県豊田市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	327,619	13,361	2,779	-	2,270	-	553	346,584	3 (10)
ホリデイスポーツ ラブ大分 (大分県大分市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	233,765	2,194	-	-	2,726	-	-	238,685	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ八幡西 (北九州市八幡西区)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	163,340	26,149	22,718	-	2,276	-	-	214,484	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ熊本長嶺 (熊本県熊本市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	448	-	2,058	-	8	-	-	2,515	4 (11)
ホリデイスポーツ ラブ函館 (北海道函館市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	276,345	13,666	13,090	-	2,431	-	1,106	306,640	3 (11)
ホリデイスポーツ ラブ前橋 (群馬県前橋市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	326,877	13,760	17,476	-	2,984	-	1,106	362,204	4 (10)
ホリデイスポーツ ラブ大牟田 (福岡県大牟田市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	260,921	6,225	20,679	-	7,846	-	22,884	318,557	3 (10)
ホリデイスポーツ クラブ弘前 (青森県弘前市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	11,904	-	-	-	269	-	26,735	38,909	3 (13)
ホリデイスポーツ ラブ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	299,237	6,119	15,307	-	5,158	-	26,980	352,804	3 (11)
ホリデイスポーツ ラブ長野 (長野県長野市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	308,707	31,055	25,261	-	9,854	-	17,136	392,014	5 (11)
ホリデイスポーツ ラブ旭川 (北海道旭川市)	スポーツ ラブ事業	スポーツ ラブ施設	283,588	27,030	27,591	-	6,483	-	47,976	392,671	3 (18)
A B ホテル三河安城 本館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	351,759	8,538	-	-	1,895	72,319 (318.73)	-	434,512	3 (4)
A B ホテル三河安城 新館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	246,195	10,801	-	-	9,632	204,553 (1,211.84)	-	471,182	- (1)
A B ホテル豊田元町 (愛知県豊田市)	ホテル事業	ホテル施設	360,381	17,399	8,303	-	4,509	-	-	390,594	- (2)
A B ホテル岡崎 (愛知県岡崎市)	ホテル事業	ホテル施設	359,041	17,489	4,243	-	5,294	-	-	386,069	- (1)
A B ホテル三河安城 南館 (愛知県安城市)	ホテル事業	ホテル施設	369,350	16,725	7,927	-	4,266	-	-	398,269	- (1)

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)		合計 (千円)
ホリデイゴルフガーデン新田 (愛知県安城市)	スポーツクラブ事業	ゴルフ練習場	23,488	12,924	14,298	-	146	-	-	50,858	3 (3)
ホリデイゴルフガーデン和泉 (愛知県安城市)	スポーツクラブ事業	ゴルフ練習場	27,164	12,432	6,588	-	347	-	-	46,534	3 (3)
ガーデンヒルズ三河安城ザ・タワー1F (愛知県安城市)	不動産開発事業	店舗賃貸	19,505	-	-	-	-	9,226 (39.03)	-	28,731	-
A・C i t y相生他 自社賃貸マンション	不動産開発事業	賃貸マンション	4,204,334	70,336	234	-	55,898	1,872,565 (19,308.23)	-	6,203,369	-
A Bパーキング他 その他賃貸物件	不動産開発事業	店舗賃貸他	576,657	29,640	5,905	124	2,723	43,500 (760.19)	-	658,552	-

(注) 1. 上記の金額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()には臨時社員(パートタイマー等)の平均雇用人員を外書きしております。なお、臨時社員の平均雇用人員は、月間173時間換算で計算しております。

3. 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
スポーツクラブ器具及び備品他	スポーツクラブ事業	5～6	610,910	802,213
ホテル備品他	ホテル事業	5～6	36,068	117,136

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホリデイスーツクラブ 札幌(札幌市清田区)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	11,050	増資資金及びリース	平成21年10月	平成23年1月	会員数 2,500名
ホリデイスーツクラブ 名古屋鳴海(名古屋市緑区)	スポーツクラブ事業	スポーツクラブ施設	400,000	3,584	銀行借入及びリース	平成22年2月	平成23年2月	会員数 2,500名

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,592,351	17,592,351	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	17,592,351	17,592,351	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,655	6,655
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,055	1,055
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,209円 資本組入額 605円	発行価格 1,209円 資本組入額 605円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使 時において当社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使 条件は当社と新株予約権者 で締結する「新株予約権付 与契約書」に定めるところによ る。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができます。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

払込金額調整式の計算については、1円未満小数点第1位まで算出し、小数点第1位を切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)1	784,800	8,632,800	-	237,300	-	100,650
平成17年11月18日 (注)2	1,726,560	10,359,360	-	237,300	-	100,650
平成18年3月7日 (注)3	29,040	10,388,400	4,414	241,714	4,414	105,064
平成18年4月1日 (注)4	2,077,680	12,466,080	-	241,714	-	105,064
平成18年10月1日 (注)5	1,246,608	13,712,688	-	241,714	-	105,064
平成19年4月1日 (注)6	1,371,268	15,083,956	-	241,714	-	105,064
平成19年10月1日 (注)7	1,508,395	16,592,351	-	241,714	-	105,064
平成21年12月3日 (注)8	1,000,000	17,592,351	256,200	497,914	256,200	361,264

- (注) 1 . 平成17年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が784,800株増加しております。
 2 . 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が1,726,560株増加しております。
 3 . 新株予約権の行使による増加であります。
 4 . 平成18年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が2,077,680株増加しております。
 5 . 平成18年10月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,246,608株増加しております。
 6 . 平成19年4月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,371,268株増加しております。
 7 . 平成19年10月1日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が1,508,395株増加しております。
 8 . 平成21年12月3日を払込期日とする有償一般募集による新株の発行により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。発行価格は540円、発行価額は512.4円、資本組入額は256.2円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	18	2	-	3,605	3,640	-
所有株式数(単元)	-	2,364	327	314	880	-	171,740	175,625	29,851
所有株式数の割合(%)	-	1.35	0.19	0.18	0.50	-	97.78	100	-

(注) 自己株式1,669株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沓名 俊 裕	愛知県安城市	10,811	61.45
沓名 裕一郎(注)	愛知県安城市	2,085	11.85
沓名 真裕美	愛知県安城市	733	4.17
沓名 一 樹	愛知県安城市	607	3.45
菊池 愛	愛知県安城市	522	2.97
和田 昌彦	栃木県下都賀郡大平町	160	0.91
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	108	0.61
川口 久之	広島県福山市	90	0.51
菊池 裕史(注)	愛知県安城市	85	0.48
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ントラスト ガンジー ノン トリーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	85	0.48
計	-	15,289	86.91

(注) 所有株式数には、東祥役員持株会での所有株式を含めております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,560,900	175,609	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,851	-	-
発行済株式総数	17,592,351	-	-
総株主の議決権	-	175,609	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	1,600	-	1,600	0.01
計	-	1,600	-	1,600	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、平成18年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年6月21日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月21日
付与対象者の区分	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	6,655株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,055(注)
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により算出される1株当たりの当該価額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所(JASDAQ市場)の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、当該金額が新株予約権の割当日の終値を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	334	190,910
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,669	-	1,669	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円（うち中間配当5円）の配当を実施することを決定しました。内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたします。

当社は、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは株主様への機動的な利益還元を可能にするためであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日取締役会	82,954	5
平成22年6月15日定時株主総会	87,953	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
最高（円）	1,810 1,555	1,450 1,310	1,319 1,000	739	721
最低（円）	680 1,448	1,118 1,230	780 591	435	440

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2．印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	698	667	550	508	480	509
最低（円）	610	494	461	451	440	451

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		沓名 俊裕	昭和26年3月1日生	昭和48年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	10,811
取締役副社長	A Bホテル、ホリデイゴルフガーデン、人事採用、店舗開発担当	沓名 真裕美	昭和27年7月13日生	昭和49年4月 株式会社和泉芝生入社 昭和54年3月 当社入社 平成元年2月 当社取締役 平成2年10月 当社常務取締役 平成5年10月 当社取締役副社長 平成14年4月 当社取締役社長 平成15年10月 当社取締役副社長 平成20年1月 当社取締役副社長ホテルカンパニー社長 平成20年12月 当社取締役副社長(管理本部、A Bホテル部、ゴルフ部担当) 平成22年1月 当社取締役副社長(A Bホテル、店舗開発、人事、I R担当) 平成22年4月 当社取締役副社長(A Bホテル、ホリデイゴルフガーデン、人事採用、店舗開発担当)(現任)	(注)6	733
専務取締役	経営企画室長	沓名 裕一郎	昭和50年1月1日生	平成9年4月 当社入社 平成11年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役分譲マンション部部长 平成14年3月 当社取締役辞任 平成17年4月 当社不動産開発事業部部长 平成17年6月 当社取締役不動産開発事業部部长 平成18年4月 当社取締役不動産開発事業部部长兼戦略室室長 平成20年1月 当社専務取締役スポーツクラブカンパニー社長 平成20年12月 当社専務取締役(ホリデイスポーツクラブ部、A・C i t y部、建設部担当) 平成21年4月 当社専務取締役(ホリデイスポーツクラブ部、A・C i t y部担当) 平成22年1月 当社専務取締役(ホリデイスポーツクラブ、賃貸部、管理本部担当) 平成22年4月 当社専務取締役経営企画室長(現任)	(注)6	2,085 (注)12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホリデイス スポーツクラブ 部長	稲垣 孝志	昭和39年 1月28日生	昭和57年 4月 大石労務管理会計事務所入社 昭和62年 4月 有限会社すばる入社 平成 6年12月 浜自観光株式会社入社 平成 8年 3月 当社入社 平成12年 1月 当社常務取締役スポーツクラブ部長 平成14年 4月 当社取締役スポーツクラブ部部長 平成16年 4月 当社取締役スポーツクラブ事業部部長 平成19年 6月 当社常務取締役スポーツクラブ事業部部長 平成20年 1月 当社常務取締役スポーツクラブカンパニー部長 平成20年12月 当社常務取締役ホリデイススポーツクラブ部長 平成22年 1月 当社常務取締役(ホリデイススポーツクラブ、I R担当) 平成22年 4月 当社常務取締役ホリデイススポーツクラブ部長(現任)	(注) 6	26 (注) 12
取締役	管理部長	桑添 直哉	昭和44年10月12日生	平成 5年 7月 山中会計事務所入社 平成12年 6月 エヌヴィにじゅういち株式会社入社 平成15年 9月 当社入社 平成16年 4月 当社経理部部長 平成18年 4月 当社管理本部長兼経理部部長 平成18年 6月 当社取締役管理本部長兼経理部部長 平成22年 4月 当社取締役管理部長(現任)	(注) 6	6 (注) 12
取締役	内部統制室長	市岡 宏康	昭和40年 2月17日生	昭和62年 4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成 9年 3月 株式会社ダイエーレジヤランド入社 平成12年 4月 丸栄陶業株式会社入社 平成13年 8月 当社入社 平成14年 2月 当社総務部部長 平成17年 4月 当社総務人事部部長 平成18年 4月 当社社長室室長兼総務人事部部長 平成18年 6月 当社取締役社長室室長兼総務人事部部長 平成19年 5月 当社取締役社長室室長兼ホテル事業部部長 平成20年 1月 当社取締役ホテルカンパニー部長 平成20年12月 当社取締役A Bホテル部長 平成22年 1月 当社取締役内部統制室長(現任)	(注) 6	11 (注) 12
取締役	I R室長	假屋園 洋一	昭和36年 9月27日生	昭和59年 4月 株式会社オリンピックスポーツ入社 平成 9年 3月 株式会社フカツ電化社入社 平成11年 2月 リーマン株式会社入社 平成13年 3月 当社入社 平成14年 1月 当社管理本部長 平成14年 4月 当社取締役 管理本部長 平成17年 4月 当社取締役管理本部長兼ホテル事業部部長 平成18年 4月 当社取締役ホテル事業部部長 平成19年 5月 当社取締役内部管理室室長 平成19年11月 当社取締役I R室長兼内部管理室室長 平成20年 1月 当社取締役管理副本部長I R室長兼内部統制室長 平成20年12月 当社取締役管理副本部長I R室長 平成21年 4月 当社取締役管理副本部長財務部長兼I R室長 平成22年 1月 当社取締役I R室長(現任)	(注) 6	12 (注) 12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	A・City 部長	菊池 裕史	昭和51年4月29日生	平成12年3月 当社入社 平成17年4月 当社不動産開発事業部自社賃貸部長 平成17年10月 当社不動産開発事業部A・City 部部長 平成20年1月 当社不動産開発事業部長A・City 部長兼東祥ビル部長 平成20年6月 当社取締役不動産開発事業部長A・ City部長兼東祥ビル部長 平成20年12月 当社取締役A・City部長 平成22年1月 当社取締役賃貸部長 平成22年4月 当社取締役A・City部長 (現任)	(注)6	85 (注)12
取締役		岡田 朗里	昭和19年8月9日生	昭和39年4月 安城市消防職員 平成12年4月 安城市消防本部予防課長 平成14年4月 安城市消防署長 平成15年4月 衣浦東部広域連合消防局消防課長消 防監 平成19年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)6	5
取締役		神谷 明文	昭和26年10月22日生	昭和54年4月 株式会社神八入社 平成元年11月 司法試験合格 平成4年4月 弁護士登録 大脇・鷲見法律事務所入所 平成11年4月 神谷明文法律事務所開業 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-
常勤監査役		大見 勝仁	昭和19年10月14日生	昭和43年4月 萬有製菓株式会社入社 平成4年3月 柴田興業株式会社入社 平成12年7月 有限会社アクセス岡崎入社 平成12年12月 当社入社 平成13年3月 当社不動産管理事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	0 (注)12
監査役		小林 逸朗	昭和18年7月28日生	昭和49年2月 税理士登録 昭和53年11月 小林逸朗税理士事務所開業 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)9	-
監査役		櫻井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成12年1月 櫻井公認会計士事務所開業 平成14年2月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)10	0 (注)12
				計		13,778

- (注) 1. 岡田朗里及び神谷明文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 小林逸朗及び櫻井由美子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役副社長沓名真裕美は、代表取締役社長沓名俊裕の配偶者であります。
4. 専務取締役沓名裕一郎は、代表取締役社長沓名俊裕の長男であります。
5. 取締役菊池裕史は、代表取締役社長沓名俊裕の長女の配偶者であります。
6. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
8. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
10. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
11. 増員又は補欠として選任された取締役の任期は、定款により他の在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定めております。
12. 所有株式数には、東祥役員持株会における所有株式数も含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図り、健全な経営体制の確立に努めております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は会計監査人、内部統制室及び内部監査室と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

当社の取締役会は取締役10名（社外取締役2名）及び監査役3名（社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

内部監査においては、担当部署を内部監査室とし、各部門の内部監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役2名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

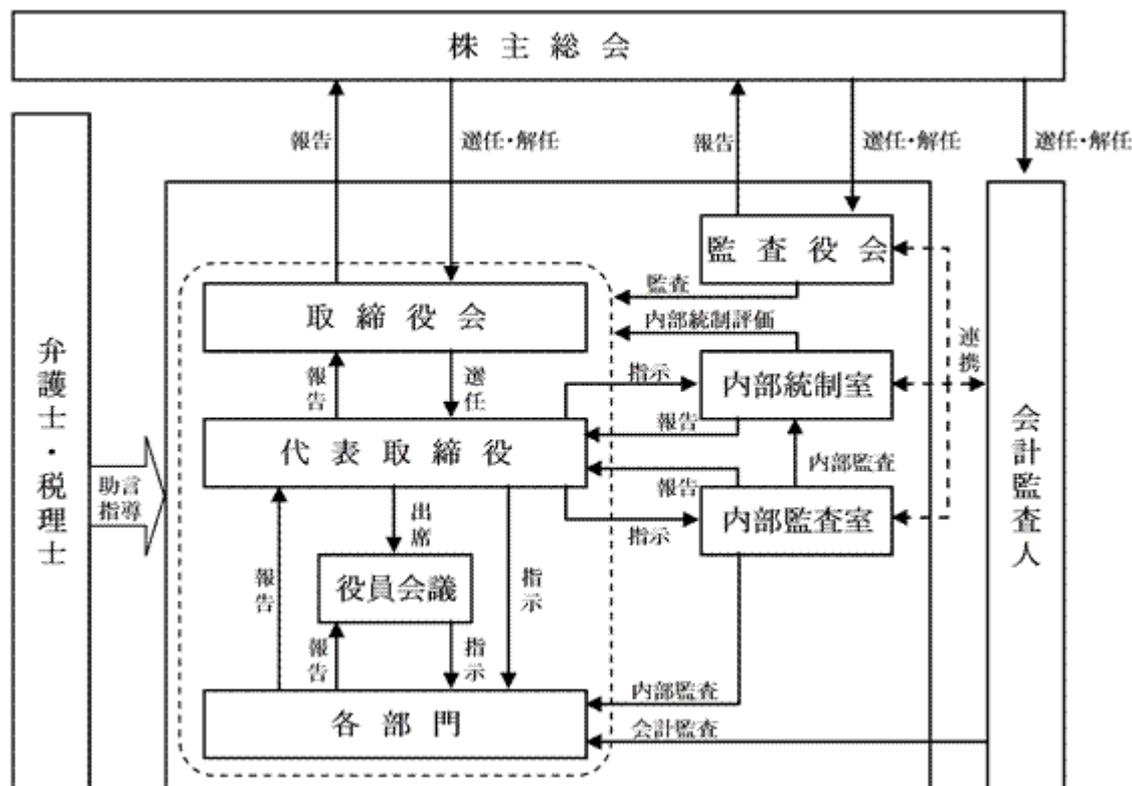
また、監査役は社内においては内部統制室及び内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保てれていると考えております。

また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部統制室が行っており、さらに内部監査室が不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

< 会社の機関の基本説明 >

内部統制システムの整備状況についての模式図は次の通りであります。



<内部統制システムに関する基本的な考え方（基本方針）>

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「経営計画書」、「服務規律」を全使用人に周知徹底させるとともに、必要に応じてその内容を追加及び修正しております。また、週1回常勤の取締役で構成され開催されている役員会議において、各事業の重要事項を検討しております。内部監査室は、全社の内部監査を実施し、定期的に代表取締役及び監査役等に報告しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文章管理規程」及び「稟議規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書等を作成し、適切に保存及び管理しております。

3．損失の危機管理に関する規程その他の体制

当社の「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当の分掌範囲において責任を持ってリスク管理体制を構築しております。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃を行っております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催される取締役会及び随時開催される臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回役員会議を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び意思決定を行っております。

5．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項を管理部等に依頼することができ、監査役より監査業務に必要な依頼を受けた使用人は、その依頼に関して取締役及び取締役会の指揮命令を受けないこととなっております。

6．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会、役員会議その他の重要な会議に出席するとともに、取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧し、意見をのべることができる体制をとっております。
- ・取締役及び使用人は、会社に重要な損失を与える事象が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告する体制をとっております。

7．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役から会社情報等の提供を求められたときは遅滞なく提供できるようにする等監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ・監査役は、代表者との定期的な意見交換を開催し、併せて内部監査室及び内部統制室との連携を図ります。
- ・監査役は、会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、連携をとっております。

8. 反社会的勢力に対する体制と整備

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威をもたらす反社会的勢力団体とは、一切の関係をもたず、不当要求事案等発生の場合には、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携のうえ、毅然とした態度で対応します。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

a. 対応部署の設置状況

管理部を対応窓口として、事案により関係する部署が窓口となり対応します。

b. 外部の専門機関との連携状況

顧問弁護士と連携して、反社会的勢力と対応するための体制を整備しています。

c. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行います。

<内部統制システムの整備の状況>

1. コンプライアンス体制

内部統制システムに関する基本方針にて、各取締役がそれぞれの担当部門に関する法令遵守の責任者たることを明示するとともに、コンプライアンス経営の一環として、法令違反行為に対する使用人からの通報や相談に応じる内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見と是正に努めております。

2. 不備への対応

代表取締役及び取締役会は、内部統制評価報告等で発見された不備につき、当社の「組織規程」、「業務分掌規程」及びその他の社内規程に基づき、各取締役が担当の分掌範囲において是正作業を各部門担当者に指示し、是正しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

1. リスクの防止及び会社損失の最小化を図るため、「リスク評価規程」を定めております。

2. 内部統制システムの整備評価と運用評価を行うため、内部統制室を設置し、各部門において内部統制の整備状況及び運用状況に不備があるときは、代表取締役、取締役会、監査役会に報告することとしております。

3. 内部統制室は、会計監査人から内部統制監査の方法及び監査結果の報告を受け、連携をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名及び監査役3名で構成されております。

内部監査室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに監査役、内部統制室との連携により適切な指導を行い、会社の財産保全及び経営効率の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会等に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで経営監督機能の充実を図っています。取締役会の他に毎週開催されている役員会議には、常勤監査役が出席し、各部門の運営状況の確認を行っております。監査役会は、会計監査人と四半期毎に会議を開催しており、必要に応じて意見聴取及び意見交換を行い、連携を図っております。

内部監査部門との連携体制については、内部監査室及び内部統制室が監査役会に出席し、内部監査の状況、内部統制の評価結果を報告し、監査役との連携を図っております。

なお、監査役櫻井由美子は公認会計士の資格を有しており、監査役小林逸朗は税理士の資格を有しております。

また、当社では内部統制の充実及び強化を図るため内部統制室を設置し、統制活動を一元的に把握し、会計監査人、内部監査室及び監査役との連携を図り、内部統制システムの整備を推進しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係についてはありません。

当社は、利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査室、内部統制室及び会計監査人と連携し経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底ならびに経営監査・監督機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	276,602	233,550	72	-	42,980	8
監査役 (社外監査役を除く)	4,720	4,380	-	-	340	1
社外役員	1,410	1,410	-	-	-	4
合計	282,732	239,340	72	-	43,320	13

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額は、次のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
沓名 俊裕	代表取締役	提出会社	110,700	-	-	25,110	135,810

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山内和雄及び久野誠一であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他4名であり、あずさ監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
22	-	18	0

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当事業年度における公募増資に係るコンフォートレター業務報酬となっております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとなっております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するための体制整備として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うように取組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,438	1,638,964
売掛金	21,932	20,035
営業未収入金	56,356	92,628
商品	819	619
貯蔵品	11,644	11,956
前払費用	172,389	155,799
繰延税金資産	78,848	73,175
その他	68,001	29,280
貸倒引当金	120	140
流動資産合計	2,227,310	2,022,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,745,172	21,674,614
減価償却累計額	4,348,427	5,349,165
建物(純額)	16,396,745	16,325,449
構築物	1,443,540	1,518,836
減価償却累計額	673,491	813,232
構築物(純額)	770,048	705,603
機械及び装置	302,070	368,378
減価償却累計額	100,291	145,102
機械及び装置(純額)	201,778	223,276
車両運搬具	41,274	35,173
減価償却累計額	21,329	20,227
車両運搬具(純額)	19,944	14,946
工具、器具及び備品	505,744	525,445
減価償却累計額	284,707	361,103
工具、器具及び備品(純額)	221,036	164,341
土地	3,606,407	3,336,290
リース資産	98,392	196,720
減価償却累計額	4,325	37,309
リース資産(純額)	94,066	159,410
建設仮勘定	485,871	33,240
有形固定資産合計	21,795,899	20,962,559
無形固定資産		
ソフトウェア	11,950	11,778
その他	19,652	18,841
無形固定資産合計	31,603	30,620

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
出資金	230	230
長期貸付金	255,597	234,704
破産更生債権等	271	-
長期前払費用	152,308	197,522
繰延税金資産	333,731	351,686
敷金及び保証金	1,133,797	1,158,123
店舗賃借仮勘定	19,820	9,230
会員権	51,395	48,055
その他	159,488	175,805
貸倒引当金	5,410	5,020
投資その他の資産合計	2,101,229	2,170,337
固定資産合計		
	23,928,732	23,163,517
繰延資産		
株式交付費	-	5,586
社債発行費	35,489	28,271
繰延資産合計	35,489	33,857
資産合計		
	26,191,533	25,219,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,221	5,788
短期借入金	2,650,150	2,021,670
1年内償還予定の社債	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	3,594,184	2,888,788
リース債務	17,603	39,131
未払金	395,671	280,454
未払費用	237,224	236,904
未払法人税等	470,512	508,738
前受金	105,552	72,676
預り金	24,375	10,800
その他	222,542	61,690
流動負債合計	8,041,037	6,446,642
固定負債		
社債	1,280,000	960,000
長期借入金	10,720,998	9,965,955
リース債務	76,721	122,808
役員退職慰労引当金	653,580	695,350
受入保証金	369,914	354,517
その他	1,350	173,810
固定負債合計	13,102,563	12,272,441
負債合計		
	21,143,600	18,719,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,714	497,914
資本剰余金		
資本準備金	105,064	361,264
資本剰余金合計	105,064	361,264
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金	1,669,218	2,109,615
利益剰余金合計	4,701,218	5,641,615
自己株式	860	1,051
株主資本合計	5,047,136	6,499,742
新株予約権	796	868
純資産合計	5,047,932	6,500,610
負債純資産合計	26,191,533	25,219,695

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	8,153,718	8,300,757
工事売上高	216,701	-
ホテル事業売上高	976,387	736,323
賃貸事業売上高	1,496,604	1,560,276
その他の売上高	57,819	-
売上高合計	10,901,232	10,597,357
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	5,866,334	5,862,583
工事売上原価	209,191	-
ホテル事業売上原価	701,229	646,670
賃貸事業売上原価	849,951	860,683
その他の原価	51,014	-
売上原価合計	7,677,721	7,369,937
売上総利益	3,223,511	3,227,420
販売費及び一般管理費		
販売促進費	79,153	65,304
販売手数料	170,916	147,296
貸倒引当金繰入額	271	-
役員報酬	236,835	239,340
役員退職慰労引当金繰入額	42,200	43,320
給料及び賞与	143,072	105,214
法定福利費	25,220	22,738
採用費	13,010	5,904
賃借料	36,249	21,609
租税公課	80,595	85,298
減価償却費	15,746	14,799
その他	141,332	141,036
販売費及び一般管理費合計	984,603	891,863
営業利益	2,238,907	2,335,556
営業外収益		
受取利息	7,266	6,673
受取手数料	120,249	120,387
受取賃貸料	7,203	10,244
その他	23,644	16,283
営業外収益合計	158,363	153,590
営業外費用		
支払利息	374,251	302,175
その他	68,152	99,604
営業外費用合計	442,403	401,779
経常利益	1,954,867	2,087,367

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 860	1 4,228
貸倒引当金戻入額	747	98
その他	95	-
特別利益合計	1,703	4,326
特別損失		
固定資産除却損	2 64,506	2 3,245
固定資産売却損	3 111	3 4,207
ゴルフ会員権売却損	2,255	959
ゴルフ会員権評価損	11,715	-
賃貸借契約解約損	-	49,285
シンジケートローン手数料	-	4 35,184
その他	450	-
特別損失合計	79,040	92,881
税引前当期純利益	1,877,531	1,998,812
法人税、住民税及び事業税	813,515	904,788
法人税等調整額	23,886	12,282
法人税等合計	789,628	892,506
当期純利益	1,087,902	1,106,306

【売上原価明細書】

スポーツクラブ事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		1,116			819		
(2) 当期商品仕入高		16,363			58,090		
小計		17,479			58,909		
(3) 期末商品棚卸高		819	16,660	0.3	608	58,300	1.0
2. 人件費			1,359,655	23.2		1,446,944	24.7
3. 賃借料			1,775,449	30.3		1,789,680	30.5
4. 減価償却費			862,222	14.7		870,717	14.9
5. 水道光熱費			781,087	13.3		749,357	12.8
6. 租税公課			200,415	3.4		170,551	2.9
7. その他			870,844	14.8		777,030	13.2
当期スポーツクラブ事業 売上原価			5,866,334	100.0		5,862,583	100.0

工事売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 材料費			72,944	34.9		-	-
2. 外注費			90,571	43.3		-	-
3. 人件費			18,980	9.0		-	-
4. 経費			26,695	12.8		-	-
当期完成工事売上原価			209,191	100.0		-	-

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		-		-	
(2) 当期商品仕入高		-		23	
小計		-		23	
(3) 期末商品棚卸高		-	-	10	12
2. 人件費		25,440	3.6	33,691	5.2
3. 賃借料		109,400	15.5	110,115	16.9
4. 減価償却費		165,912	23.5	142,536	21.9
5. 水道光熱費		82,057	11.6	67,538	10.4
6. 維持管理費		125,204	17.7	102,601	15.7
7. その他		198,130	28.1	195,001	29.9
合計		706,145	100.0	651,497	100.0
他勘定振替高	1	4,915		4,826	
当期ホテル事業売上原価		701,229		646,670	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首在庫		-		-	
2. 他勘定受入高	1	-		44,521	
3. 期末在庫		-	-	-	44,521
4. 賃貸料		218,055	25.7	231,427	26.9
5. 減価償却費		276,670	32.6	289,480	33.6
6. 維持管理費		66,984	7.9	96,229	11.2
7. 修繕費		1,574	0.2	2,453	0.3
8. 水道光熱費		19,503	2.3	20,019	2.3
9. 租税公課		107,504	12.6	122,162	14.2
10. 業務委託費		97,128	11.4	35,370	4.1
11. その他		62,529	7.3	19,019	2.2
当期賃貸事業売上原価		849,951	100.0	860,683	100.0

(注) 1 他勘定受入高は、有形固定資産からの振替であります。

その他の原価明細書

科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		823		-	
2. 当期商品仕入高		50,190		-	
小計		51,014		-	
3. 期末商品棚卸高		-	51,014	-	-
当期その他の原価			51,014		-
			100.0		-
			100.0		-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	241,714	241,714
当期変動額		
新株の発行	-	256,200
当期変動額合計	-	256,200
当期末残高	241,714	497,914
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	105,064	105,064
当期変動額		
新株の発行	-	256,200
当期変動額合計	-	256,200
当期末残高	105,064	361,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,366,628	1,669,218
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	279,913	165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の処分	5,399	-
当期変動額合計	302,589	440,397
当期末残高	1,669,218	2,109,615
利益剰余金合計		
前期末残高	3,898,628	4,701,218
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	279,913	165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の処分	5,399	-
当期変動額合計	802,589	940,397
当期末残高	4,701,218	5,641,615

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	86,534	860
当期変動額		
自己株式の取得	364	190
自己株式の処分	86,039	-
当期変動額合計	85,674	190
当期末残高	860	1,051
株主資本合計		
前期末残高	4,158,872	5,047,136
当期変動額		
新株の発行	-	512,400
剰余金の配当	279,913	165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の取得	364	190
自己株式の処分	80,640	-
当期変動額合計	888,264	1,452,606
当期末残高	5,047,136	6,499,742
新株予約権		
前期末残高	506	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	72
当期変動額合計	289	72
当期末残高	796	868
純資産合計		
前期末残高	4,159,378	5,047,932
当期変動額		
新株の発行	-	512,400
剰余金の配当	279,913	165,909
当期純利益	1,087,902	1,106,306
自己株式の取得	364	190
自己株式の処分	80,640	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	72
当期変動額合計	888,553	1,452,678
当期末残高	5,047,932	6,500,610

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,877,531	1,998,812
減価償却費	1,321,634	1,318,512
ゴルフ会員権評価損	11,715	-
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	2,610	959
その他の特別損益 (は益)	-	84,469
貸倒引当金の増減額 (は減少)	588	370
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42,200	41,770
受取利息及び受取配当金	7,283	6,687
支払利息	374,321	318,135
社債発行費償却	601	7,218
株式交付費償却	-	698
有形固定資産売却損益 (は益)	748	20
有形固定資産除却損	64,506	3,245
売上債権の増減額 (は増加)	94,013	34,374
たな卸資産の増減額 (は増加)	62,102	112
仕入債務の増減額 (は減少)	167,730	2,567
未払又は未収消費税等の増減額	219,858	161,049
その他の資産の増減額 (は増加)	61,286	34,062
その他の負債の増減額 (は減少)	205,809	50,848
その他	289	72
小計	3,750,510	3,557,059
利息及び配当金の受取額	1,754	1,627
利息の支払額	383,269	321,514
法人税等の支払額	710,058	867,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,658,937	2,370,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,000	12,018
定期預金の払戻による収入	55,191	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,891,720	512,210
有形固定資産の売却による収入	6,766	252,323
ゴルフ会員権の取得による支出	7,000	-
ゴルフ会員権の売却による収入	12,314	2,380
貸付金の回収による収入	19,619	1,170
差入保証金の差入による支出	60,101	32,470
保険積立金の解約による収入	14,180	-
その他	5,569	15,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,956,181	216,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,051,186	628,480
長期借入れによる収入	4,848,850	4,560,150
長期借入金の返済による支出	3,796,150	6,020,588
配当金の支払額	278,976	165,712
社債の発行による収入	1,563,908	-
社債の償還による支出	-	320,000
株式の発行による収入	-	506,115
自己株式の処分による収入	80,640	-
自己株式の取得による支出	364	190
設備関係割賦債務の返済による支出	261,822	144,330
リース債務の返済による支出	4,067	30,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,832	2,243,749
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	803,588	90,491
現金及び現金同等物の期首残高	900,849	1,704,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,704,438	1,613,946

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 芝生...移動平均法による原価法 上記以外...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理してあります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,396千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、販売用については、販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 3年間で、定額法により償却しております。</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6.収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
担保資産	担保資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 9,494,742千円	現金及び預金 171,000千円
土地 3,147,037千円	建物 14,135,666千円
合計 12,641,779千円	土地 3,306,257千円
	合計 17,612,923千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,032,150千円	短期借入金 1,155,002千円
1年内返済予定の長期借入金 2,580,428千円	1年内償還予定の社債 320,000千円
長期借入金 8,871,390千円	1年内返済予定の長期借入金 2,417,338千円
合計 13,483,969千円	社債 960,000千円
	長期借入金 9,599,025千円
	合計 14,451,365千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 860千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 1,627千円 土地 2,601千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 61,685千円 構築物 2,570千円 撤去費用 250千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,207千円 構築物 38千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 111千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 33千円 土地 4,173千円
	4 シンジケートローン手数料の内容は、次のとおりであります。 景気の変動によるリファイナ ンスに伴う損失 35,184千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,592	-	-	16,592
合計	16,592	-	-	16,592
自己株式				
普通株式(注1)	126	0	126	1
合計	126	0	126	1

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少126千株は第三者割り当てによる自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	796
	合計	-	-	-	-	-	796

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	82,326	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,592	1,000	-	17,592
合計	16,592	1,000	-	17,592
自己株式				
普通株式（注1）	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の株式増加1,000千株は、一般公募による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	868
	合計	-	-	-	-	-	868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	82,954	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	87,953	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,817,438千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,438千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,392千円であります。</p>	現金及び預金	1,817,438千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,000千円	現金及び現金同等物	1,704,438千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,638,964千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,018千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,946千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,327千円であります。</p>	現金及び預金	1,638,964千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,018千円	現金及び現金同等物	1,613,946千円
現金及び預金	1,817,438千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,000千円												
現金及び現金同等物	1,704,438千円												
現金及び預金	1,638,964千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,018千円												
現金及び現金同等物	1,613,946千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 スポーツクラブ事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 スポーツクラブ事業における店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,536,764	2,123,826	1,412,938	工具、器具及び備品	3,102,906	2,286,476	816,429
ソフトウェア	176,840	86,241	90,599	ソフトウェア	151,855	94,041	57,813
合計	3,713,605	2,210,067	1,503,537	合計	3,254,761	2,380,518	874,243
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 653,603千円 1年超 937,512千円 合計 1,591,116千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 546,382千円 1年超 373,622千円 合計 920,005千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 790,414千円 減価償却費相当額 701,312千円 支払利息相当額 75,888千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 681,581千円 減価償却費相当額 617,752千円 支払利息相当額 43,244千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,054,980千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,334千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	62,354千円	1年超	1,054,980千円	合計	1,117,334千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,012,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,410千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	66,801千円	1年超	1,012,608千円	合計	1,079,410千円
1年以内	62,354千円												
1年超	1,054,980千円												
合計	1,117,334千円												
1年以内	66,801千円												
1年超	1,012,608千円												
合計	1,079,410千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社は貸貸人等に対し契約締結時に敷金及び保証金を差し入れております。

借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

敷金及び保証金については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

会員権については、定期的に市場価格を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理部にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,638,964	1,638,964	-
(2) 敷金及び保証金	1,158,123	854,702	303,420
資産計	2,797,088	2,493,667	303,420
(1) 短期借入金	2,021,670	2,021,670	-
(2) 未払金	280,454	280,454	-
(3) 未払法人税等	508,738	508,738	-
(4) 社債(1)	1,280,000	1,269,381	10,618
(5) 長期借入金(2)	12,854,743	12,866,480	11,736
(6) 受入保証金	354,517	324,510	30,007
負債計	17,300,123	17,271,235	28,888
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、差入先ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく変動していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価は、受入期間ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,964	-	-	-
敷金及び保証金	5,178	3,591	74,810	1,074,544

3. 社債及び長期借入金の決済日後の返済予定額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	320,000	320,000	320,000	-
長期借入金	2,458,538	1,997,529	1,650,341	1,284,497

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,247,500	959,580	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	6,655
株式分割による増加	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	6,655
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	154

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 72千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

（注）株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前事業年度末	6,655
株式分割による増加	-
付与	-
失効	-
権利確定	6,655
未確定残	-
権利確定後 （株）	
前事業年度末	-
権利確定	6,655
権利行使	-
失効	-
未行使残	6,655

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	154

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,210千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,188千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,848千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,037千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">261,432千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料否認</td><td style="text-align: right;">70,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,531千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,805千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,073千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,579千円</td></tr> </table>	未払賞与	23,701千円	未払事業税	33,210千円	未払保険料	2,748千円	その他	19,188千円	小計	78,848千円	ゴルフ会員権評価損	21,037千円	役員退職慰労引当金	261,432千円	仲介手数料否認	70,803千円	その他	1,531千円	小計	354,805千円		21,073千円		412,579千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産(流動資産))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">22,128千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,251千円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">2,769千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,026千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,175千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産(固定資産))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,599千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">278,140千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料否認</td><td style="text-align: right;">71,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,331千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,322千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,635千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,862千円</td></tr> </table>	未払賞与	22,128千円	未払事業税	33,251千円	未払保険料	2,769千円	その他	15,026千円	小計	73,175千円	ゴルフ会員権評価損	19,599千円	役員退職慰労引当金	278,140千円	仲介手数料否認	71,250千円	その他	2,331千円	小計	371,322千円		19,635千円		424,862千円
未払賞与	23,701千円																																																
未払事業税	33,210千円																																																
未払保険料	2,748千円																																																
その他	19,188千円																																																
小計	78,848千円																																																
ゴルフ会員権評価損	21,037千円																																																
役員退職慰労引当金	261,432千円																																																
仲介手数料否認	70,803千円																																																
その他	1,531千円																																																
小計	354,805千円																																																
	21,073千円																																																
	412,579千円																																																
未払賞与	22,128千円																																																
未払事業税	33,251千円																																																
未払保険料	2,769千円																																																
その他	15,026千円																																																
小計	73,175千円																																																
ゴルフ会員権評価損	19,599千円																																																
役員退職慰労引当金	278,140千円																																																
仲介手数料否認	71,250千円																																																
その他	2,331千円																																																
小計	371,322千円																																																
	19,635千円																																																
	424,862千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.1%	留保金課税	1.5%	住民税均等割	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久差異	0.1%	留保金課税	3.2%	住民税均等割	0.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																				
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久差異	0.1%																																																
留保金課税	1.5%																																																
住民税均等割	0.4%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																																
法定実効税率	40.0%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久差異	0.1%																																																
留保金課税	3.2%																																																
住民税均等割	0.5%																																																
その他	0.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県内において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は589百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
7,039,867	745	7,040,613	13,684,464

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(253,715千円)であり、主な減少額は減価償却費(255,719千円)であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	建物の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	6,921	前受金	433
							工事の紹介料 等	24,371	未収入金	15,278

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
3. 沓名俊裕の実弟である沓名照行が議決権の80%を所有しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	-	建物の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	10,256	前受金	433

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
3. 沓名俊裕の実弟である沓名照行が議決権の80%を所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	304円20銭	369円49銭
1株当たり当期純利益	65円82銭	65円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,087,902	1,106,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,902	1,106,306
期中平均株式数(株)	16,528,122	16,916,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類 6,655株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,745,172	963,505	34,063	21,674,614	5,349,165	1,008,236	16,325,449
構築物	1,443,540	76,047	752	1,518,836	813,232	140,369	705,603
機械及び装置	302,070	66,307	-	368,378	145,102	44,810	223,276
車輛運搬具	41,274	9,998	16,099	35,173	20,227	9,913	14,946
工具、器具及び備品	505,744	19,700	-	525,445	361,103	76,395	164,341
土地	3,606,407	8,180	278,297	3,336,290	-	-	3,336,290
リース資産	98,392	98,327	-	196,720	37,309	32,983	159,410
建設仮勘定	485,871	33,240	485,871	33,240	-	-	33,240
有形固定資産計	27,228,474	1,275,309	815,084	27,688,699	6,726,140	1,312,709	20,962,559
無形固定資産							
ソフトウェア	15,067	3,452	-	18,520	6,741	3,623	11,778
その他	26,680	1,155	-	27,836	8,994	1,967	18,841
無形固定資産計	41,747	4,608	-	46,356	15,736	5,591	30,620
長期前払費用	154,415	94,978	49,533	199,860	2,338	231	197,522
繰延資産							
株式交付費	-	6,284	-	6,284	698	698	5,586
社債発行費	36,091	-	-	36,091	7,819	7,218	28,271
繰延資産計	36,091	6,284	-	42,376	8,518	7,916	33,857

(注) 当期増加額・減少額の主な内容は、以下の通りであります。

(増加額) 建物 ホリデイスーツクラブ2店舗の新設 606,341千円

賃貸マンション2棟の新設 242,312千円

(減少額) 土地 賃貸マンション建設予定地の売却 256,465千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成21年3月31日	1,600,000 (320,000)	1,280,000 (320,000)	1.05	なし	平成26年3月31日

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,000	320,000	320,000	320,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650,150	2,021,670	0.939	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,594,184	2,888,788	1.808	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,603	39,131	2.163	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,720,998	9,965,955	1.902	平成23年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,721	122,808	2.163	平成24年～平成28年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備未払金	130,457	43,777	2.972	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	172,524	2.972	-
合計	17,190,113	15,254,655	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のものを除く長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,458,538	1,997,529	1,650,341	1,284,497
リース債務	40,054	30,231	26,871	17,130
長期設備未払金	45,123	46,468	47,814	33,117

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,530	-	271	98	5,160
役員退職慰労引当金	653,580	43,320	1,550	-	695,350

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」は、破産更生債権の貸倒による目的使用であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,616
預金	
当座預金	632,285
普通預金	350,626
定期預金	618,253
定期積金	14,000
その他預金	183
小計	1,615,348
合計	1,638,964

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	11,688
株式会社ジェーシービー	4,209
楽天トラベル株式会社	1,245
アイシンAW株式会社	900
株式会社ジェイティービー	478
その他	1,512
合計	20,035

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,932	368,328	370,225	20,035	94.9	20.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スポーツクラブ会員	92,628
合計	92,628

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
56,356	3,094,143	3,057,871	92,628	97.1	8.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額 (千円)
スポーツクラブ関連商品	378
ゴルフ用品	229
ホテル関連商品	10
合計	619

ホ．貯蔵品

区分	金額 (千円)
スポーツクラブ消耗備品類	10,554
ホテル食材	725
収入印紙・切手等	676
合計	11,956

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社セイノー商事	660
有限会社バンドミー	542
ミトンベーカリー	399
パン・ド・カンパニユー	309
PAN de COMA	245
その他	3,631
合計	5,788

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	2,623,596	2,649,625	2,649,465	2,674,668
税引前四半期純利益 金額 (千円)	457,660	496,305	583,102	461,744
四半期純利益金額 (千円)	254,102	285,884	319,526	246,792
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	15.31	17.23	18.90	14.02

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の とおりです。 http://www.to-sho.net
株主に対する特典	・所有株式数100株～499株で2枚、500株～999株で3枚、1,000株以上で 4枚の株主優待券を年2回進呈。 ・2単元(200株)以上当社株式を保有のホリデイスポーツクラブ会員の株 主様には、在籍保有年数に応じ、月会費の割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月18日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月18日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月5日東海財務局長に提出。

第32期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月5日東海財務局長に提出。

第32期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月5日東海財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月28日東海財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年9月7日東海財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

(5)有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成21年11月16日東海財務局長に提出。

(6)有価証券届出書の訂正届出書

平成21年11月24日東海財務局長に提出。

平成21年11月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成21年11月25日東海財務局長に提出。

平成21年11月16日提出の有価証券届出書及び平成21年11月24日提出の訂正有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社東祥
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野誠一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東祥の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東祥が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社東祥
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野誠一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東祥の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東祥が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。